

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

上場会社名 株式会社エフテック

上場取引所 東

コード番号 7212

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.ftech.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 吉男

問合わせ先責任者 役職名 常務取締役・経営管理室長 氏名 晝間 勉 TEL (0480)85-5211

決算取締役会開催日 平成16年10月28日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	24,196	(10.9)	215	(8.9)	408	(21.5)
15年9月中間期	21,823	(13.7)	197	(62.2)	336	(47.5)
16年3月期	47,008	(9.0)	1,364	(15.7)	1,423	(14.0)

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	224	(-)	20	62
15年9月中間期	395	(-)	36	36
16年3月期	369	(6.2)	29	39

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 10,886,400株 15年9月中間期 10,886,400株 16年3月期 10,886,400株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	-
15年9月中間期	0	00	-	-
16年3月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	34,296	9,571	27.9	879	21
15年9月中間期	33,272	8,812	26.5	809	54
16年3月期	34,729	9,476	27.3	865	86

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 10,890,000株 15年9月中間期 10,890,000株 16年3月期 10,890,000株
 期末自己株式数 16年9月中間期 3,600株 15年9月中間期 3,600株 16年3月期 3,600株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期 末			
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	50,000	1,200	500	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 42銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な状況に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			391		353		469	
2. 受取手形			56		18		57	
3. 売掛金			5,447		6,232		7,153	
4. たな卸資産			1,851		1,388		1,379	
5. その他			1,665		1,976		1,812	
流動資産合計			9,411	28.3	9,969	29.1	10,871	31.3
固定資産								
1. 有形固定資産	1.2							
(1) 建物		2,283		2,575		2,210		
(2) 機械及び装置		4,596		4,993		4,671		
(3) 金型治工具		870		960		875		
(4) 土地		3,251		3,251		3,251		
(5) 建設仮勘定		766		175		997		
(6) その他		453	12,221	140	12,097	422	12,427	
2. 無形固定資産			326		221		247	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		407		561		572		
(2) 関係会社株式		10,171		10,559		9,770		
(3) その他		733	11,312	887	12,007	839	11,183	
固定資産合計			23,860	71.7	24,326	70.9	23,858	68.7
資産合計			33,272	100.0	34,296	100.0	34,729	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,247		2,367		2,425	
2. 買掛金		3,207		4,175		4,208	
3. 短期借入金		3,450		600		700	
4. 1年以内償還予定社債		-		2,492		-	
5. 1年以内返済予定長期借入金	2	2,283		2,981		2,603	
6. 未払金		881		403		1,431	
7. 未払法人税等		45		11		372	
8. 未払費用		699		737		762	
9. 設備支払手形		836		792		473	
10. その他	4	526		67		255	
流動負債合計		14,179	42.6	14,629	42.7	13,232	38.1
固定負債							
1. 社債		4,850		2,358		4,850	
2. 長期借入金	2	4,600		6,668		6,209	
3. 退職給付引当金		672		909		795	
4. 役員退職慰労引当金		156		158		165	
固定負債合計		10,279	30.9	10,094	29.4	12,020	34.6
負債合計		24,459	73.5	24,724	72.1	25,253	72.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,778	5.3	1,778	5.2	1,778	5.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,196		2,196		2,196	
資本剰余金合計		2,196	6.6	2,196	6.4	2,196	6.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		170		170		170	
2. 任意積立金		2,179		2,279		2,179	
3. 中間(当期)未処分利益		2,117		2,848		2,883	
利益剰余金合計		4,467	13.5	5,299	15.4	5,233	15.1
その他有価証券評価差額金		371	1.1	298	0.9	269	0.8
自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計		8,812	26.5	9,571	27.9	9,476	27.3
負債・資本合計		33,272	100.0	34,296	100.0	34,729	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			21,823	100.0		24,196	100.0		47,008	100.0
売上原価			18,798	86.1		21,215	87.7		40,151	85.4
売上総利益			3,025	13.9		2,981	12.3		6,857	14.6
販売費及び一般管理費			2,827	13.0		2,766	11.4		5,493	11.7
営業利益			197	0.9		215	0.9		1,364	2.9
営業外収益	1		278	1.2		299	1.2		326	0.7
営業外費用	2		140	0.6		105	0.4		267	0.6
経常利益			336	1.5		408	1.7		1,423	3.0
特別利益	3		36	0.2		0	0.0		373	0.8
特別損失	4		957	4.4		110	0.5		1,138	2.4
税引前中間(当期) 純利益または税引 前中間純損失()			584	2.7		298	1.2		657	1.4
法人税、住民税及 び事業税		184			122			681		
法人税等調整額		372	188	0.9	48	74	0.3	394	287	0.6
中間(当期)純利益 または中間純損失 ()			395	1.8		224	0.9		369	0.8
前期繰越利益			2,513			2,624			2,513	
中間(当期)未処分 利益			2,117			2,848			2,883	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用し ております。(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛 品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法を採用して おります。(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定して おります。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="501 562 724 725"> <tr> <td>建物</td> <td>24年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 専用</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td> 汎用</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>車種別専用設備（機械装置）の減価償却方法は、従来、法人税法の耐用年数及び残存価額に基づく定率法によっておりましたが、当中間会計期間より経済的耐用年数及び実質的残存価額（備忘価額1円）に基づく定額法によっております。</p> <p>当該変更における耐用年数及び残存価額の変更は、1990年代後半以降、当社が製造する車種の増加に伴い車種別専用設備（機械装置）の使用が年々増加している状況により、車種別の投資回収計算の重要性が増していることを勘案し、当中間会計期間において設備使用実態に即した償却基礎の見直しを図った結果、専用設備の経済的耐用年数が概ね一定していること、及び経済的耐用年数経過後の処分価額は概ねゼロであることが明らかとなり、その傾向は今後も継続的に見込まれることから行なったものであります。</p>	建物	24年～38年	機械装置		専用	5年	汎用	12年	金型治工具	2年～8年	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="836 562 1059 725"> <tr> <td>建物</td> <td>24年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 専用</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td> 汎用</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table>	建物	24年～38年	機械装置		専用	5年	汎用	12年	金型治工具	2年～8年	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1171 562 1394 725"> <tr> <td>建物</td> <td>24年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 専用</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td> 汎用</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>車種別専用設備（機械装置）の減価償却方法は、従来、法人税法の耐用年数及び残存価額に基づく定率法によっておりましたが、当事業年度より経済的耐用年数及び実質的残存価額（備忘価額1円）に基づく定額法によっております。</p> <p>当該変更における耐用年数及び残存価額の変更は、1990年代後半以降、当社が製造する車種の増加に伴い車種別専用設備（機械装置）の使用が年々増加している状況により、車種別の投資回収計算の重要性が増していることを勘案し、当事業年度において設備使用実態に即した償却基礎の見直しを図った結果、専用設備の経済的耐用年数が概ね一定していること、及び経済的耐用年数経過後の処分価額は概ねゼロであることが明らかとなり、その傾向は今後も継続的に見込まれることから行なったものであります。</p>	建物	24年～38年	機械装置		専用	5年	汎用	12年	金型治工具	2年～8年
建物	24年～38年																																
機械装置																																	
専用	5年																																
汎用	12年																																
金型治工具	2年～8年																																
建物	24年～38年																																
機械装置																																	
専用	5年																																
汎用	12年																																
金型治工具	2年～8年																																
建物	24年～38年																																
機械装置																																	
専用	5年																																
汎用	12年																																
金型治工具	2年～8年																																

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>また、償却方法の変更については、定額法が生産実態に即した、より合理的な費用配分方法であると考えられることから、あわせて行なったものであります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額の変更に伴い、特別損失に臨時償却費を計上しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>また、償却方法の変更については、定額法が生産実態に即した、より合理的な費用配分方法であると考えられることから、あわせて行なったものであります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額の変更に伴い、特別損失に臨時償却費を計上しております。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の減価償却費は62百万円増加し、固定資産除却損が31百万円減少した結果、営業利益及び経常利益は62百万円減少し、税引前当期純利益は846百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3.繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間の繰入額はありません。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（958百万円）については、5年による按分額を費用処理し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度の繰入額はありません。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（958百万円）については、5年による定額額を費用処理し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末支給額を引当計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="453 622 746 757"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨建営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建債権債務										
通貨スワップ	外貨建社債										
金利スワップ	借入金										
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>								

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																															
1 有形固定資産の減価償却累計額	22,599百万円	22,821百万円	21,897百万円																																																															
2 担保資産及び担保付債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th>担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,073 (2,025)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金 2,223 (2,023)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>305 (305)</td> <td>長期借入金 4,420 (4,320)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,596 (4,596)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,685 (1,685)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,660 (8,612)</td> <td>6,644 (6,344)</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務	種類	帳簿価額 (百万円)	(百万円)	建物	2,073 (2,025)	1年以内返済予定長期借入金 2,223 (2,023)	構築物	305 (305)	長期借入金 4,420 (4,320)	機械及び装置	4,596 (4,596)		土地	2,685 (1,685)		合計	9,660 (8,612)	6,644 (6,344)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th>担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,076 (1,798)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金 1,841 (1,741)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>296 (296)</td> <td>長期借入金 2,578 (2,578)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,993 (4,993)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,685 (1,685)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,052 (8,774)</td> <td>4,420 (4,320)</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務	種類	帳簿価額 (百万円)	(百万円)	建物	2,076 (1,798)	1年以内返済予定長期借入金 1,841 (1,741)	構築物	296 (296)	長期借入金 2,578 (2,578)	機械及び装置	4,993 (4,993)		土地	2,685 (1,685)		合計	10,052 (8,774)	4,420 (4,320)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th>担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,004 (1,958)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金 1,903 (1,703)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>289 (289)</td> <td>長期借入金 3,499 (3,499)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,671 (4,671)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,685 (1,685)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,650 (8,604)</td> <td>5,403 (5,203)</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務	種類	帳簿価額 (百万円)	(百万円)	建物	2,004 (1,958)	1年以内返済予定長期借入金 1,903 (1,703)	構築物	289 (289)	長期借入金 3,499 (3,499)	機械及び装置	4,671 (4,671)		土地	2,685 (1,685)		合計	9,650 (8,604)	5,403 (5,203)
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																																																																
種類	帳簿価額 (百万円)	(百万円)																																																																
建物	2,073 (2,025)	1年以内返済予定長期借入金 2,223 (2,023)																																																																
構築物	305 (305)	長期借入金 4,420 (4,320)																																																																
機械及び装置	4,596 (4,596)																																																																	
土地	2,685 (1,685)																																																																	
合計	9,660 (8,612)	6,644 (6,344)																																																																
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																																																																
種類	帳簿価額 (百万円)	(百万円)																																																																
建物	2,076 (1,798)	1年以内返済予定長期借入金 1,841 (1,741)																																																																
構築物	296 (296)	長期借入金 2,578 (2,578)																																																																
機械及び装置	4,993 (4,993)																																																																	
土地	2,685 (1,685)																																																																	
合計	10,052 (8,774)	4,420 (4,320)																																																																
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																																																																
種類	帳簿価額 (百万円)	(百万円)																																																																
建物	2,004 (1,958)	1年以内返済予定長期借入金 1,903 (1,703)																																																																
構築物	289 (289)	長期借入金 3,499 (3,499)																																																																
機械及び装置	4,671 (4,671)																																																																	
土地	2,685 (1,685)																																																																	
合計	9,650 (8,604)	5,403 (5,203)																																																																
3 偶発債務	<p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及びそれに対応する債務を示しております。</p> <p>保証債務</p> <p>(1)関係会社銀行借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド</td> <td>188百万円 (2百万加ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフアンドピー・ジョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド</td> <td>534百万円 (4百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</td> <td>468百万円 (5百万加ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</td> <td>653百万円 (5百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>偉福科技工業(中山)有限公司</td> <td>1,291百万円 (96百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	188百万円 (2百万加ドル)	エフアンドピー・ジョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	534百万円 (4百万米ドル)	ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド	468百万円 (5百万加ドル)	エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	653百万円 (5百万米ドル)	偉福科技工業(中山)有限公司	1,291百万円 (96百万円)	計	3,136百万円	<p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及びそれに対応する債務を示しております。</p> <p>保証債務</p> <p>(1)関係会社銀行借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド</td> <td>66百万円 (0百万加ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフアンドピー・ジョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド</td> <td>560百万円 (5百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</td> <td>374百万円 (4百万加ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</td> <td>844百万円 (7百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>偉福科技工業(中山)有限公司</td> <td>1,475百万円 (110百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,320百万円</td> </tr> </tbody> </table>	エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	66百万円 (0百万加ドル)	エフアンドピー・ジョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	560百万円 (5百万米ドル)	ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド	374百万円 (4百万加ドル)	エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	844百万円 (7百万米ドル)	偉福科技工業(中山)有限公司	1,475百万円 (110百万円)	計	3,320百万円	<p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及びそれに対応する債務を示しております。</p> <p>保証債務</p> <p>(1)関係会社銀行借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド</td> <td>123百万円 (1百万加ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフアンドピー・ジョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド</td> <td>426百万円 (4百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</td> <td>462百万円 (5百万加ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</td> <td>775百万円 (7百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>偉福科技工業(中山)有限公司</td> <td>1,848百万円 (145百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,636百万円</td> </tr> </tbody> </table>	エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	123百万円 (1百万加ドル)	エフアンドピー・ジョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	426百万円 (4百万米ドル)	ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド	462百万円 (5百万加ドル)	エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	775百万円 (7百万米ドル)	偉福科技工業(中山)有限公司	1,848百万円 (145百万円)	計	3,636百万円																											
エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	188百万円 (2百万加ドル)																																																																	
エフアンドピー・ジョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	534百万円 (4百万米ドル)																																																																	
ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド	468百万円 (5百万加ドル)																																																																	
エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	653百万円 (5百万米ドル)																																																																	
偉福科技工業(中山)有限公司	1,291百万円 (96百万円)																																																																	
計	3,136百万円																																																																	
エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	66百万円 (0百万加ドル)																																																																	
エフアンドピー・ジョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	560百万円 (5百万米ドル)																																																																	
ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド	374百万円 (4百万加ドル)																																																																	
エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	844百万円 (7百万米ドル)																																																																	
偉福科技工業(中山)有限公司	1,475百万円 (110百万円)																																																																	
計	3,320百万円																																																																	
エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	123百万円 (1百万加ドル)																																																																	
エフアンドピー・ジョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	426百万円 (4百万米ドル)																																																																	
ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド	462百万円 (5百万加ドル)																																																																	
エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	775百万円 (7百万米ドル)																																																																	
偉福科技工業(中山)有限公司	1,848百万円 (145百万円)																																																																	
計	3,636百万円																																																																	

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
4 消費税等の 表示方法	(2)関係会社支払債務	(2)関係会社支払債務	(2)関係会社支払債務
	エフテックフィリ ピン・マニユファ クチャリング・イ ンコーポレーテッ ド 402百万円	エフテックフィリ ピン・マニユファ クチャリング・イ ンコーポレーテッ ド 236百万円	エフテックフィリ ピン・マニユファ クチャリング・イ ンコーポレーテッ ド 308百万円
	エフアンドピー ジョージア・マ ニユファクチャリ ング・インコーポ レーテッド 480百万円 (4百万米ドル)	エフアンドピー ジョージア・マ ニユファクチャリ ング・インコーポ レーテッド 448百万円	エフアンドピー ジョージア・マ ニユファクチャリ ング・インコーポ レーテッド 424百万円 (3百万米ドル)
	合計 4,020百万円	合計 4,006百万円	合計 4,370百万円
保証予約	保証予約	保証予約	
(1)関係会社銀行借入金	(1)関係会社銀行借入金	(1)関係会社銀行借入金	
ダイナミグ・マ ニユファクチャリ ングオブ・スト ラッドフォード・ インコーポー テッド 2,093百万円 (25百万加ドル)	ダイナミグ・マ ニユファクチャリ ングオブ・スト ラッドフォード・ インコーポー テッド 1,693百万円 (19百万加ドル)	ダイナミグ・マ ニユファクチャリ ングオブ・スト ラッドフォード・ インコーポー テッド 1,651百万円 (20百万加ドル)	
エフテックフィリ ピン・マニユファ クチャリング・イ ンコーポレーテッ ド 229百万円 (0百万米ドル) (70百万比ペソ)	エフテックフィリ ピン・マニユファ クチャリング・イ ンコーポレーテッ ド 77百万円 (-百万米ドル) (39百万比ペソ)	エフテックフィリ ピン・マニユファ クチャリング・イ ンコーポレーテッ ド 116百万円 (-百万米ドル) (58百万比ペソ)	
合計 2,322百万円	合計 1,770百万円	合計 1,768百万円	
	同左	同左	
	同左	同左	
	同左	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	4百万円	1百万円	5百万円
受取配当金	225百万円	241百万円	231百万円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	71百万円	62百万円	141百万円
社債利息	40百万円	39百万円	79百万円
社債発行費	21百万円	- 百万円	21百万円
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	- 百万円	0百万円	0百万円
貸倒引当金戻入	3百万円	- 百万円	3百万円
投資有価証券売却益	32百万円	- 百万円	369百万円
4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	0百万円	0百万円	0百万円
固定資産除却損			
建物	4百万円	0百万円	5百万円
機械及び装置	12百万円	9百万円	25百万円
金型治工具	11百万円	4百万円	74百万円
什器備品	0百万円	0百万円	0百万円
構築物	- 百万円	- 百万円	6百万円
計	27百万円	13百万円	112百万円
投資有価証券評価損	18百万円	- 百万円	18百万円
退職給付に係る会計基準変更時差異	95百万円	95百万円	191百万円
臨時償却費	816百万円	- 百万円	816百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	839百万円	1,016百万円	2,583百万円
無形固定資産	92百万円	83百万円	183百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	809円54銭	879円21銭	865円86銭
1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額()	36円36銭	20円62銭	29円39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失()(百万円)	395	224	369
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益 または中間純損失() (百万円)	395	224	319
期中平均株式数(千株)	10,886	10,886	10,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。